

5. まとめ

各支所でのヒアリングを通して、市町村合併の防災上の長所・短所、今後の対策等を聞くことができた。本稿のまとめとして、以下にそれらを整理したものを示す。

(1) 東日本大震災時の対応状況

ヒアリングをもとに整理すると、以下のとおりである。

表 2-2 東日本大震災時の対応状況一覧（その1）

支所名		庁舎被害	本部の立ち上げ	本庁とのやりとり
宮古市	田老総合事務所	被害無し。使用可。	近隣の高台に一時避難したが、落ち着いてからは庁舎で対応。	3/11に、車で本庁に伝令を送ったが、本庁周辺が浸水していたため、宮古消防署に伝達。3/12朝、宮古消防署を通じて、岩手県防災FAXで状況報告。3/12AMには、車で本庁へ状況報告。3/14以降は、毎朝、支所長が本部会議に出席。
大船渡市	三陸支所	庁舎2階まで津波が到達。使用不可。	庁舎が使用できなかったため、民間の場所を借りて立ち上げ。	3/11の夜中に、車で本庁に行き状況を報告。3/13以降は移動系無線で状況報告。発災から1週間後以降は、本部からの連絡員に状況やニーズを報告。
石巻市	雄勝総合支所	庁舎3階天井付近まで浸水し、使用不可。	庁舎が使用できなかったため、ゴミ処理場を借りて立ち上げ。	3/12に本庁に向かったが浸水のため庁舎にたどり着けず河北総合支所に行き、宮城県の防災行政無線で状況報告。13、14日も河北総合支所経由で状況報告。
	河北総合支所	被害無し。使用可。	庁舎が無事だったため、庁舎で対応。	初期は宮城県の防災行政無線で状況報告。14日以降は、支所に配備された衛星携帯電話で状況報告。
	渡波支所	庁舎1階が浸水。2階部分は使用可。	水が引いた後、庁舎で対応。	3/11の夜、奇跡的に防災行政無線が繋がり、本庁とのやり取りができた。その後は不通となり、5日後頃に本庁に徒歩で向かった。

表 2-3 東日本大震災時の対応状況一覧（その2）

支所名		安否情報の確認	住民への情報伝達
宮古市	田老総合事務所	3/11中に避難者情報を確認。 3/13までには避難所にいない方の安否も含めて全て把握完了。	津波警報等は、津波襲来までは防災行政無線にて放送。津波襲来後は当初消防団車両のスピーカーを活用。3日目以降は防災行政無線を活用。その他、被害情報及び被災者支援情報は、避難所に掲示する他、防災行政無線でも周知。

表 2-3 東日本大震災時の対応状況一覧（その2）

支所名		安否情報の確認	住民への情報伝達
大船渡市	三陸支所	各避難所において区長・行政連絡員が確認。避難所にいない方は、1件1件自宅を回って確認。安否確認は発災から5日程度で確認完了。	津波警報等は、津波襲来までは防災行政無線にて放送。津波襲来後は当初消防団車両で広報。その他、被害情報及び被災者支援情報は、区長・行政連絡員が口頭で報告。
石巻市	雄勝総合支所	避難所にて避難者名簿の確認を行い、10日後くらいには、ほぼ管内全域の安否情報を把握。	津波警報等は、津波襲来までは防災行政無線にて4回放送。津波襲来後は防災行政無線が不通のため、避難所にて支援情報等を掲示。
	河北総合支所	安否確認は各地区に出向いて行って、行政委員（自治会長）を通じて行った。安否確認の終了は3/25日頃。	津波警報等は、防災行政無線（戸別受信機含む）にて実施。併せて、職員が、沿岸地域に避難の呼び掛けに車3台で向かった。停電後は、防災行政無線不通のため、避難所にて支援情報等を掲示。
	渡波支所	避難所にて避難者の話を聞くなどして情報を収集。安否確認をある程度把握できたのは約1週間後。	津波警報等は公用車で伝達。庁舎と同居している公民館が避難所となっていたため、支援情報等を掲示。

（2）市町村合併のメリット・デメリット

ヒアリングをもとに整理すると、以下のとおりである。

表 2-4 防災における市町村合併のメリット・デメリット

市町村合併のメリット	市町村合併のデメリット
<p>○他支所を含めた広域での対応が可能だった。 （例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他支所での物資拠点の設営並びに物資の供給 ・他支所での避難者の受け入れ ・他支所での仮設住宅の入居 ・本庁への情報伝達協力（庁舎がやられたため） <p>○支所が被災していても本庁舎が残っていたため、そこで本部運営ができた。 → 合併前であれば陸前高田市や大槌町と同じような対応を迫られた可能性が高い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村面積が広がった分、距離ができ、全部をカバーするのが難しくなったため、顔の見える関係が気付きにくくなった。 ○合併当初は多数の職員がいたが、東日本大震災時は職員数が大幅に少なくなり、マンパワーに限界があった。 ○支所間での人事交流が進み、地元の地理に不案内な職員が増え、災害時の地名等のやりとりの際に迅速なコミュニケーションが取りづらくなった。

（3）今後の対策

上記を踏まえ、今後の市町村支所に求められる防災上の対策としては、以下のようなものが考えられる。

① 職員数減少に伴う支所業務の役割の再検討

合併当初よりも職員数が減ったことから、旧市町村で賄っていた全ての防災業務を行うことは難しくなっている。そこで、初動対応の部分のみに限定するなど、支所の役割を限定するとともに、本庁と支所との役割を明確にすることが必要である。

② 災害時における地元で詳しい職員の配置（もしくは人材育成）

地元の地理に詳しい職員は、災害時は地元の支所で対応業務を行うことを決めておくことが好ましい。ただし、他支所の体制が薄くならないような配慮も必要である。一方、人事異動により地元でない支所に配属されることもあることから、支所管内の土地勘に早く慣れるような人材育成も重要である。

③ 災害時における防災担当経験者の配置

各支所の人員削減が進めば、防災担当を置くことが難しくなる。そこで、防災担当経験者を支所に配置しておくことも、支所における災害対応の精通者を補う1つの方策である。また、防災に精通したコーディネーターの養成をしておくことも重要である。

④ 自主防災リーダーの育成

通常、市町村合併による体制の効率化が進めば、自ずと各支所に防災担当を置かないケースが多く見られることが考えられる。そこで、支所に頼らず、地域においても防災に精通した者を育てる必要があり、今後は防災リーダーの育成が重要となる。

以上、3市5支所でのヒアリングをもとに市町村支所での対応や市町村合併のメリット・デメリット、今後の対策等を整理してきたが、本稿が全国の市町村支所における今後の防災対策の一助になれば幸いである。

最後に、お忙しい中、ヒアリングに協力いただいた岩手県宮古市、大船渡市、宮城県石巻市の職員の方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

【参考文献】

総務省：「平成の合併について」、平成22年3月

(注) 本文中の地図は、国土地理院の電子国土 Web システムから引用したものである。